

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

今村証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数 及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5.	役員の氏名	3
6.	政令で定める使用人の氏名	4
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9.	他にを行っている事業の種類	4
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11.	加入する金融商品取引業協会	5
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13.	金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条 3 号イに定める業務	5
14.	加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	6
1.	当期の業務の概要	6
2.	業務の状況を示す指標	8
III	財産の状況に関する事項	10
1.	経理の状況	10
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	21
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	21
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	21
IV	管理の状況	22
1.	内部管理の状況の概要	22
2.	分別管理等の状況	22
V	連結子会社等の状況に関する事項	23
1.	当社及びその子会社等の集団の構成	23
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	23

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

今村証券株式会社

2. 登 録 年 月 日 及 び 登 録 番 号

登 録 年 月 日	2007 年 9 月 30 日
登 録 番 号	北陸財務局長（金商）第 3 号

3. 沿革及び経営の組織

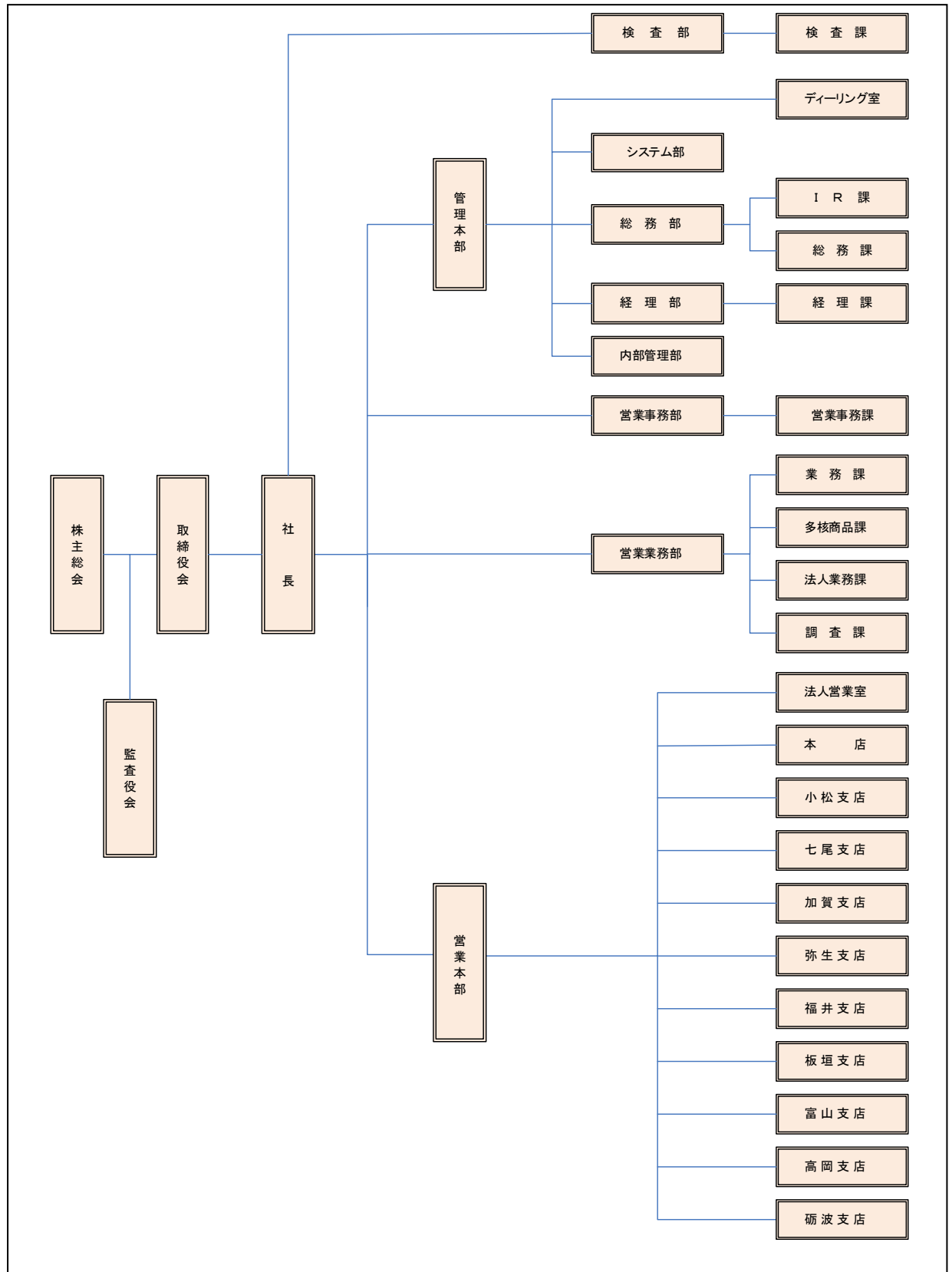
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1921 年 3 月	今村直治商店を創業
1944 年 7 月	企業整備令に基づき今村直治商店が金沢市所在志鷹吉蔵商店及び藤井外治商店並びに七尾市所在小島喜四郎商店の 3 店を統合して今村証券株式会社（資本金 10 万円）を設立
1948 年 10 月	証券取引法に基づき証券業者として登録
1951 年 5 月	七尾出張所開設
1965 年 12 月	小松証券株式会社を吸収合併、同時に小松支店開設
1968 年 4 月	証券取引法の改正に基づき免許を取得 七尾出張所の七尾営業所への昇格
1975 年 4 月	丸岡営業所開設
1978 年 4 月	砺波営業所開設
1980 年 9 月	加賀営業所開設
1983 年 9 月	丸岡営業所廃止、福井営業所開設
1986 年 9 月	新湊営業所開設
1987 年 9 月	弥生営業所開設
1988 年 7 月	福井営業所の福井支店への昇格
1990 年 5 月	板垣営業所開設
1990 年 9 月	金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務を開始
1991 年 10 月	弥生営業所の弥生支店への昇格
1996 年 7 月	加賀営業所の加賀支店への昇格
1998 年 12 月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録
1999 年 9 月	保険業法に規定する保険募集業務を開始
1999 年 12 月	商品取引所法の規定に基づく商品取引員の許可
2003 年 11 月	有価証券の元引受け業務の認可
2003 年 12 月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
2004 年 7 月	七尾営業所の七尾支店への昇格 板垣営業所の板垣支店への昇格
2004 年 12 月	ジャスダック証券取引所の取引参加者資格を取得
2005 年 10 月	新湊営業所の高岡市への移転及び高岡支店への昇格 砺波営業所の砺波支店への昇格
2007 年 9 月	金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引業者の登録（北陸財務局長（金商）第 3 号）
2010 年 4 月	大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得
2010 年 12 月	大阪証券取引所の現物取引資格（市場第一部・第二部）及び先物取引等取引資格の取得
2011 年 1 月	商品先物取引法の規定に基づく商品先物取引業者の許可
2014 年 12 月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2017 年 4 月	富山支店開設

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
1. 今村 直喜	679,400 株	25.54%
2. 今村コンピューターサービス(株)	250,020	9.40
3. 今村不動産(株)	227,640	8.55
4. 今村証券社員持株会	227,020	8.53
5. 今村 九治	211,470	7.94
6. 今村 和子	101,520	3.81
7. 久保寺 茂男	88,500	3.32
8. 今村 千加子	67,200	2.52
9. 今村 之希有	61,000	2.29
10. 米田 信昭	44,130	1.65
その他 (1,180 名)	702,100	26.38
計 1,190 名	2,660,000	100.00

5. 役員の氏名

(2020年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	今村 九治	有	常 勤
取締役社長	今村 直喜	有	常 勤
常務取締役管理本部長	吉田 栄一	無	常 勤
常務取締役営業本部長	寺下 清隆	無	常 勤
取締役検査部長	松本 幹生	無	常 勤
取締役富山支店長	宮田 秀夫	無	常 勤
取締役営業本部副本部長	山内 幸一	無	常 勤
取 締 役	福島 理夫	無	非常勤
監 査 役	明翫 克正	無	常 勤
監 査 役	中島 史雄	無	非常勤
監 査 役	中村 善宏	無	非常勤

(注) 1. 取締役福島理夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中島史雄及び中村善宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2020年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
吉田 栄一	常 務 取 締 役 管 理 本 部 長
板谷 雅博	内 部 管 理 部 長
戸澤 学	内 部 管 理 部 副 部 長

7. 業務の種別

- ・法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒920-0906 石川県金沢市十間町25番地
弥 生 支 店	〒921-8036 石川県金沢市弥生二丁目4番12号
小 松 支 店	〒923-0864 石川県小松市有明町22番地
加 賀 支 店	〒922-0842 石川県加賀市熊坂町イ133番地の9
七 尾 支 店	〒926-0046 石川県七尾市神明町ロ2番地10
富 山 支 店	〒930-0029 富山県富山市本町6番20号
高 岡 支 店	〒933-0045 富山県高岡市本丸町13番7号
砺 波 支 店	〒939-1368 富山県砺波市本町6番28号
福 井 支 店	〒910-0067 福井県福井市新田塚一丁目80番36号
板 垣 支 店	〒918-8104 福井県福井市板垣五丁目1010番地

9. 他に行っている事業の種類

- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・商品先物取引法に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、2011年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条3号イに定める業務

当社は、有価証券関連業を行っております。

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国の景気は緩やかに回復しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下押しされ厳しい状況が続いております。

国内の株式市場では 21,500 円から始まった 4 月の日経平均株価は、米中貿易摩擦の激化等を受けて、4 月の高値 22,362 円から 6 月の安値 20,289 円まで、新元号「令和」初の取引からの 6 日連続安を含め 2,000 円を超す下落となりました。その後は 21,000 円台を回復しましたが、消費税増税等を背景に上値は重く、米国による対中関税第 4 弾の公表や米国の長短金利の逆転を受けて再び投資家心理が悪化し、8 月には 20,100 円台まで下値の水準を切り下げました。米中通商協議が再開されることが伝わると上昇に転じ、米中貿易協議の部分合意や英国総選挙の結果を受けて上げ幅を広げ、12 月には 1 年 2 か月ぶりに 24,000 円を突破しました。年明け後も 24,000 円台を回復する場面があり、2 月中旬までは底堅い動きとなりましたが、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に市場環境は一変し、日経平均株価は連日で大幅安となり、更には原油価格の急落や急速な円高・ドル安も加わり、3 月には 3 年 4 か月ぶりに 17,000 円を割り込みました。急落前の水準から 3 月 19 日の安値 16,358 円までおよそ 1 か月で 7,000 円を超す大幅な下落となりました。感染拡大の勢いは衰えず、世界各国で人やモノの移動が制限され世界経済の悪化が懸念される中で、各国の打ち出す経済対策に注目が集まり反発する場面もあり当事業年度を 18,917 円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供等、お客様のニーズにお応えする提案・サポートを積極的に行いました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売を継続的に推進するとともに、福井県債、北陸電力債や、投資を通じて SDGs の実現に貢献することができる外貨建てグリーンボンドも取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年 4 回決算型）をはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。また、ホームページの当社取扱い投資信託の基準価額一覧ページをリニューアルして利便性の向上を図ったほか、投資信託分析ツールの導入によりお客様へのサービス拡充に努めました。新型コロナウイルスの感染拡大により株価が急激に下落する中、お客様へのアフターフォローを引き続き丁寧に行い、安心してお取引いただけるよう尽力してまいりました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度を目安として 3,000 口座以上を目指しております。前事業年度の開設口座数は 3,475 口座で目標を 15.8%上回り、当事業年度は 3,553 口座となり目標を 18.4%上回りました。

その結果、当事業年度の営業収益は 32 億 99 百万円（前年同期比 13.3%増）、純営業収益は 32 億 75 百万円（同 13.3%増）、経常利益は 5 億 67 百万円（同 62.0%増）、当期純利益は 3 億 40 百万円（同 65.5%増）となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は 32 億 28 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

イ 委託手数料

株券に係る委託手数料は 13 億 13 百万円（同 11.9%増）となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は 13 億 37 百万円（同 12.0%増）となりました。

- ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は16億64百万円(同22.0%増)となりました。
- ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は66百万円(同5.1%減)となりました。
- ニ その他の受入手数料
その他の受入手数料は1億58百万円(同22.1%減)となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分 \ 期 別	第80期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第81期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	千円	構成比%	千円	構成比%
株 券	1,180,231	(41.7)	1,317,834	(40.8)
債 券	1,363,730	(48.1)	1,664,989	(51.6)
受 益 証 券	215,673	(7.6)	182,465	(5.7)
そ の 他	73,244	(2.6)	62,869	(1.9)
合 計	2,832,880	(100.0)	3,228,159	(100.0)

- ② トレーディング損益
トレーディング損益は28百万円(前年同期比7.3%増)となりました。
- ③ 金融収支
金融収益が43百万円(前年同期比16.6%減)、金融費用が23百万円(同16.0%増)となった結果、差し引き金融収支は19百万円(同37.8%減)となりました。
- ④ 販売費・一般管理費
販売費・一般管理費は27億21百万円(前年同期比6.6%増)となりました。
- ⑤ 営業外損益
営業外収益は、受取配当金等22百万円(前年同期比19.9%増)、営業外費用は、為替差損等9百万円(同50.0%増)となりました。
- ⑥ 特別損益
特別利益は、投資有価証券売却益等3百万円(前年同期は0百万円)、特別損失は、投資有価証券評価損等8百万円(前年同期比83.7%増)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	857	857	857
発行済株式総数	2,660 千株	2,660 千株	2,660 千株
営業収益	3,887	2,911	3,299
（受入手数料）	3,800	2,832	3,228
（（委託手数料））	1,788	1,193	1,337
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	1,489	1,364	1,664
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	171	70	66
（（その他の受入手数料））	351	203	158
（（（受益証券代行手数料）））	158	125	91
（（（為替受入手数料）））	177	69	53
（（（保険関係収益）））	7	1	7
（トレーディング損益）	31	26	28
（（株券））	5	4	4
（（債券））	22	19	19
（（その他））	3	1	3
純営業収益	3,860	2,890	3,275
経常利益	1,049	350	567
当期純利益	660	205	340

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	407	219	263
受 託	200,201	130,702	145,628
計	200,608	130,921	145,891

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（単位：百万円）

		引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 しの 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年 3月期	株 券	76	76	-	2	-	-	-
	国 債 証 券	-			4		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社 債 券	43,112	25,779	-	-	-	17,333	-
	受 益 証 券				84,149	-	449	-
2019年 3月期	株 券	22	22	-	1	-	-	-
	国 債 証 券	-			9		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社 債 券	33,845	21,621	-	-	-	12,223	-
	受 益 証 券				55,108	-	-	-
2020年 3月期	株 券	-	-	-	3	-	-	-
	国 債 証 券	-			28		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社 債 券	44,084	27,895	-	-	-	16,189	-
	受 益 証 券				74,168	-	-	-

(3) その他業務の状況

次の業務を行っており取引高及び収益が少なく重要性が低い状況にあります。

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・ 商品先物取引法に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ・ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	611.2%	647.9%	701.1%
固定化されていない自己資本(A)	5,518	5,526	5,787
リスク相当額(B)	902	852	825
市場リスク相当額	161	153	134
取引先リスク相当額	95	66	48
基礎的リスク相当額	644	633	642

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	185	191	200
(うち 外 務 員)	177	182	190

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,780,696	5,743,685
預託金	3,522,071	3,902,045
顧客分別金信託	3,500,000	3,880,000
その他の預託金	22,071	22,045
約定見返勘定	30,339	3,516
信用取引資産	2,737,913	2,036,005
信用取引貸付金	2,575,735	1,942,729
信用取引借証券担保金	162,178	93,275
募集等払込金	4,042	25,119
短期差入保証金	148,884	193,245
前払費用	26,976	18,842
未収収益	74,675	48,263
その他の流動資産	50,814	35,386
貸倒引当金	△784	△617
流動資産合計	11,375,631	12,005,493
固定資産		
有形固定資産	※1 2,559,051	※1 2,522,390
建物(純額)	1,431,389	1,400,109
器具備品(純額)	148,684	110,617
土地	978,977	1,011,663
無形固定資産	16,192	13,849
ソフトウェア	5,829	3,560
電話加入権	9,438	9,438
その他	923	850
投資その他の資産	905,302	828,125
投資有価証券	※2 866,493	※2 793,037
長期差入保証金	6,886	7,338
長期前払費用	871	1,994
その他	31,053	25,756
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	3,480,545	3,364,365
資産合計	14,856,176	15,369,859

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,803,231	1,174,207
信用取引借入金	※2 1,625,035	※2 1,055,187
信用取引貸証券受入金	178,196	119,019
預り金	3,249,483	3,789,127
顧客からの預り金	2,766,918	3,299,587
その他の預り金	482,564	489,539
受入保証金	625,274	780,980
未払金	31,203	74,785
未払費用	26,590	28,981
未払法人税等	50,437	199,437
賞与引当金	205,940	230,580
役員賞与引当金	36,260	56,660
流動負債合計	6,028,421	6,334,759
固定負債		
繰延税金負債	92,072	41,544
退職給付引当金	2,814	12,100
役員退職慰労引当金	375,873	384,179
固定負債合計	470,760	437,824
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 16,087	※5 16,164
商品取引責任準備金	※5 957	※5 958
特別法上の準備金合計	17,045	17,122
負債合計	6,516,226	6,789,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	605,865	713,274
利益剰余金合計	6,730,865	7,038,274
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,944,891	8,252,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,059	327,852
評価・換算差額等合計	395,059	327,852
純資産合計	8,339,950	8,580,152
負債・純資産合計	14,856,176	15,369,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		2,832,880		3,228,159
委託手数料		1,193,666		1,337,493
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		1,364,758		1,664,917
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		70,471		66,858
その他の受入手数料		203,983		158,889
トレーディング損益	※1	26,105	※1	28,008
金融収益	※2	52,198	※2	43,555
営業収益計		2,911,184		3,299,722
金融費用	※3	20,636	※3	23,936
純営業収益		2,890,547		3,275,786
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	251,891	※4	244,014
人件費	※5	1,787,767	※5	1,992,749
不動産関係費	※6	126,326	※6	86,275
事務費	※7	59,581	※7	62,630
減価償却費		128,672		130,165
租税公課	※8	54,068	※8	56,699
貸倒引当金繰入額		—		△166
その他	※9	144,317	※9	148,714
販売費・一般管理費計		2,552,626		2,721,082
営業利益		337,921		554,704
営業外収益	※10	18,753	※10	22,487
営業外費用	※11	6,338	※11	9,508
経常利益		350,337		567,683
特別利益				
固定資産売却益		—	※12	59
投資有価証券売却益		—		3,541
金融商品取引責任準備金戻入		26		—
特別利益計		26		3,601
特別損失				
投資有価証券評価損		—		8,214
固定資産除売却損	※13	4,879	※13	670
金融商品取引責任準備金繰入れ		—		76
商品取引責任準備金繰入額		0		0
特別損失計		4,879		8,962
税引前当期純利益		345,483		562,322
法人税、住民税及び事業税		117,083		242,754
法人税等調整額		22,505		△21,089
法人税等合計		139,589		221,664
当期純利益		205,894		340,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,400,000	1,066,468
当期変動額						
別途積立金の積立					600,000	△600,000
剰余金の配当						△66,497
当期純利益						205,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	600,000	△460,603
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,000,000	605,865

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	6, 591, 468	△124	7, 805, 494	412, 305	412, 305	8, 217, 799
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△66, 497		△66, 497			△66, 497
当期純利益	205, 894		205, 894			205, 894
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△17, 246	△17, 246	△17, 246
当期変動額合計	139, 396	—	139, 396	△17, 246	△17, 246	122, 150
当期末残高	6, 730, 865	△124	7, 944, 891	395, 059	395, 059	8, 339, 950

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,000,000	605,865
当期変動額						
別途積立金の積立					200,000	△200,000
剰余金の配当						△33,248
当期純利益						340,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	107,408
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	713,274

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,730,865	△124	7,944,891	395,059	395,059	8,339,950
当期変動額						
別途積立金の積立	－		－			－
剰余金の配当	△33,248		△33,248			△33,248
当期純利益	340,657		340,657			340,657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△67,206	△67,206	△67,206
当期変動額合計	307,408	－	307,408	△67,206	△67,206	240,202
当期末残高	7,038,274	△124	8,252,300	327,852	327,852	8,580,152

(4) 注記事項

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券等）

時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～47年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条第1項に基づき同施行規則第111条に定める額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

〔追加情報〕

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当社は、社員や顧客、取引先等の健康と安全を第一に考え、一定のルールのもと極力接触を控えた事業活動を行っておりますが、当事業年度の有価証券報告書提出日時点において、経営成績及び財政状態への影響は限定的となっております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことなから、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断の会計上の見積を行うにあたっては、当事業年度末時点において入手可能な情報等を踏まえて、2022年3月期までの一定期間にわたり当感染症の影響が継続するとの仮定を置いております。

〔貸借対照表に関する注記〕

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,118,421千円	1,190,870千円
器具備品	374,807千円	417,960千円
計	1,493,228千円	1,608,831千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	36,025千円	35,149千円

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引借入金	1,625,035千円	1,055,187千円

上記のほか、差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として差入れている投資有価証券	676,464千円	653,633千円
信用取引借入金の担保として差入れている保管有価証券	786,937 "	572,047 "
証券先物取引証拠金の担保として差入れている保管有価証券	393,146 "	465,547 "

3 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引貸証券	192,098千円	132,115千円
信用取引借入金の本担保証券	1,663,983 "	993,902 "

(注) ※2 担保に供している資産に記載したものは除いております。

4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	2,332,357千円	1,465,954千円
信用取引借証券	192,098 "	95,683 "
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	471,644 "	583,341 "
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	4,121,634 "	2,844,158 "

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条第1項

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株券	4,867千円	4,585千円
債券	19,277千円	19,822千円
その他	1,959千円	3,600千円
計	26,105千円	28,008千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
信用取引収益	51,422千円	42,953千円
受取債券利子	72千円	13千円
受取利息	703千円	588千円
計	52,198千円	43,555千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
信用取引費用	14,960千円	18,166千円
支払利息	5,673千円	5,769千円
その他	2千円	0千円
計	20,636千円	23,936千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払手数料	16,755千円	17,488千円
取引所・協会費	27,350千円	28,759千円
通信・運送費	100,816千円	99,394千円
旅費・交通費	12,272千円	11,791千円
広告宣伝費	77,071千円	71,333千円
交際費	17,625千円	15,246千円
計	251,891千円	244,014千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	103,769千円	122,051千円
従業員給与	1,163,103千円	1,295,272千円
その他の報酬・給与	25,715千円	25,827千円
退職金	一千円	45千円
福利厚生費	169,765千円	178,933千円
賞与引当金繰入	205,940千円	230,580千円
退職給付費用	54,816千円	68,547千円
役員賞与引当金繰入	36,260千円	56,660千円
役員退職慰労引当金繰入	28,397千円	14,831千円
計	1,787,767千円	1,992,749千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産費	72,875千円	49,868千円
器具備品費	53,451千円	36,407千円
計	126,326千円	86,275千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事務委託費	30,846千円	36,943千円
事務用品費	28,735千円	25,687千円
計	59,581千円	62,630千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業税	22,954千円	28,627千円
事業所税	1,287千円	1,287千円
印紙税	1,932千円	1,479千円
固定資産税	20,719千円	20,972千円
その他	7,174千円	4,333千円
計	54,068千円	56,699千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
図書費	4,832千円	5,299千円
光熱費	21,181千円	19,896千円
自動車費	9,291千円	10,298千円
資料・研究費	90,076千円	94,052千円
教育研修費	4,065千円	4,995千円
その他	14,868千円	14,172千円
計	144,317千円	148,714千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	17,702千円	19,949千円
その他	1,051千円	2,538千円
計	18,753千円	22,487千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
為替差損	6,286千円	8,626千円
その他	51千円	882千円
計	6,338千円	9,508千円

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
器具備品	一千円	59千円
計	一千円	59千円

※13 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	4,794千円	250千円
器具備品	85千円	419千円
計	4,879千円	670千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	—	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82	—	—	82

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	66,497	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,248	12.50	2019年3月31日	2019年6月24日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	—	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82	—	—	82

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,248	12.50	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,848	22.50	2020年3月31日	2020年6月22日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
	種類	借入金額	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,625	信用取引借入金	1,055

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時価	評価益	取得価額	時価	評価益
株式	277	846	568	301	772	471

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	20	20

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）が経営上最重要課題の一つであることを認識し、常に法令等の理解及び遵守に努めております。役職員は定期的にコンプライアンスに関する研修を受講し理解を深めております。また、社内規程、マニュアル等を社内イントラネットに掲載し、常に周知を図っております。

内部管理業務については内部管理部が担当し、金融商品取引法その他の法令・諸規則等の遵守を図るため、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われるよう管理する体制としております。

内部監査については、上記の内部管理態勢の適正な運営状況を検査部が定期的に監査しております。

また、顧客から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）の処理については、「苦情・紛争処理規程」に基づき管理本部が統括し、苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、内部管理部を中心に関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、2011年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、FINMACの紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項 目	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,455	3,859
期末日現在の顧客分別金信託額	3,500	3,880
期末日現在の顧客分別金必要額	3,256	3,815

② 有価証券の分別管理

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	97,477 千株	1,225 千株	104,024 千株	1,173 千株
債券	額面金額	2,592 百万円	42,731 百万円	2,720 百万円	34,039 百万円
受益証券	口数	56,824 百万口	1,141 百万口	53,754 百万口	1,045 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	4,720 千株	3,875 千株
債券	額面金額	— 百万円	0 百万円
受益証券	口数	717 百万口	617 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）（2020年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自己管理（日本）	単純管理	株 券	1,908	千 株
株式会社 証券保管振替機構（日本）	振替決済	株 券	106,237	千 株
	振替決済	債 券	2,522	百万円
	振替決済	受益証券	54,372	百万口
東海東京証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	2	千 株
	混合管理	債 券	0	百万円
藍澤證券株式会社（日本）	混合管理	株 券	910	千 株
マネックス証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	12	千 株
日証金信託銀行株式会社（日本）	混合管理	株 券	2	千 株
	振替決済	債 券	197	百万円
HSBC証券会社（イギリス）	混合管理	債 券	3,889	百万円
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	305	百万円
UBS証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	7,151	百万円
ドイツ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	428	百万円
BNPパリバ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	5,099	百万円
クレディ・スイス証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	2,690	百万円
ナティクシス日本証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	100	百万円
JPMorgan証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	3,772	百万円
ソシエテ・ジェネラル証券会社（フランス）	混合管理	債 券	7,931	百万円
クレディ・アグリコル証券会社（フランス）	混合管理	債 券	1,134	百万円
バークレイズ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	595	百万円
シティグループ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	939	百万口
The Bank Of New York Mellon（ベルギー）	混合管理	受益証券	855	百万口
SMBC日興ルクセンブルク銀行株式会社（ルクセンブルク）	混合管理	受益証券	190	百万口

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上